

令和7年度 財政局(税務部・市税事務所)発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契 約 日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約 理由番号)	WTO	備考
1	令和7年度 大阪市税務事務システム等機種更新業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	1,109,396,200 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号該当	G4・W2	○	財政局税務部
2	令和7年度 税務事務システム・電子申告システム運用保守業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	551,001,737 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号該当	G4・W2	○	財政局税務部
3	令和7年度 税務事務システム・電子申告システム改修業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	38,176,325 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号該当	G4・W2	○	財政局税務部
4	令和7年度 税務事務システム・電子申告システム改修業務委託(その2)	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	64,693,200 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号該当	G4・W2	○	財政局税務部
5	令和7年度なんば市税事務所清掃業務委託	建物等清掃	日本管財株式会社 大阪オフィス	2,338,116 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	G2	－	財政局税務部
6	令和7年度弁天町市税事務所清掃業務委託	建物等清掃	株式会社ビケンテクノ	2,503,600 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	G2	－	財政局税務部
7	令和7年度給与支払報告書不足額給付用パンチデータ作成処理業務委託(概算契約)	情報処理	TOPPANエッジ株式会社	10,769,000 円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	G28	－	財政局税務部